



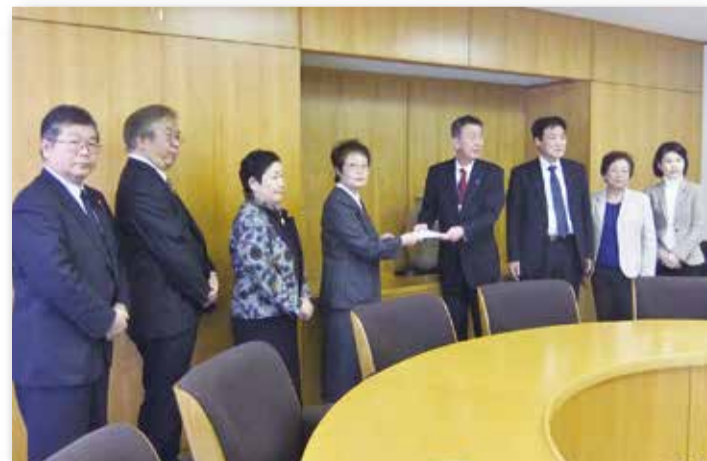
みなさんと力あわせ

実現のためがんばります

戦争法、BRT：暴走政治ストップ

市民の声が生きる政治への転換の年に

- 1 戦争法、原発再稼働、消費税増税など、国民の声を無視した安倍政権の暴走をゆるしません
- 2 市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」は安定した雇用の確保を最優先に
- 3 BRT計画の是非は住民投票で決めて、市民の声を反映させた公共交通に
- 4 「安心と安全の政令市」へ、市民のいのちと健康を守ることを最優先に
- 5 中小企業振興基本条例を生かし、地域経済の発展と正規雇用の拡大を
- 6 新潟駅周辺整備や万代島ルート線などの大型公共事業を大幅に見直し、市民生活に直結する事業への予算配分を



2016年度予算要望を篠田市長に提出

# 2014年度決算に見る新潟市政の特徴



平成27年度の「市政世論調査」では、「新潟市として今後もっと力を入れてほしいもの」の上位は次の通りです。ところが、いまの市政は市民の願いに逆行しています。

市民の願いは…

- 1位 高齢者福祉 2位 雇用の場の拡大  
3位 まちなかの活性化

## 異常な土木費突出

新潟市の土木費割合は、震災の復興費用がかかっている仙台市とほぼ同じで、全国20政令市のなかで2位という異常な土木費突出となっています。これが福祉予算を引き下げている最大の原因です。

くらしの予算を圧迫

政令市の土木費割合の比較

1位	仙台市	21.0%
2位	新潟市	20.7%
3位	静岡市	17.8%
：	：	：
19位	大阪市	10.2%
20位	京都市	10.0%

※2014年度決算比較

新潟駅連続立体的な事業は、来年度以降でも626億円の支出が必要になります。こうした大型事業を見直し、事業費圧縮のための努力が必要です。

## 市民の声を聞かず BRTを推進

2014年度には、市民の声を背向けて、BRT計画に4億7600万円が投入されるなど、これまでに13億円が使われました。今後、さらに57億円の税金が投入されようとしています。

さらに57億円も

## 不安定雇用ふやし 産業政策が弱い市政

新潟市は、1人あたりの個人市民税・法人市民税の収入が政令市最低レベルで、産業政策の弱さとともに安定した雇用の創出に力が入っていないことを示しています。

また、新潟市の職員数は、正規職員7317人に対して非常勤・臨時職員は5307人、全体の42%が非正規雇用で、一般社会より悪いものです。さらに市の施設の指定管理と業務委託を進め、ここでも多くの非正規雇用を生み出しています。

企業誘致にかたよった産業政策を改め、区ごとにしっかりと政策をもってとりくむこと、そして市に直接関わる職場からまともな雇用と生活できる賃金を保障すべきです。



ムダづかいやめ、くらし最優先に  
税金の使い道をただします

日本共産党

